

令和元年 9 月 25 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 八木 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018 年度（平成 30 年度）決算 保育所の経営分析参考指標【速報値】の公表について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018 年度の保育所の経営状況（速報値）について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

1. 調査の概要（速報値）

■調査時点	毎年 1 回（決算データ）
■集計施設	定員 20 人以上の認可保育所(5,040 施設)
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※速報値としての公表のため、精査の結果、サンプル数の変更及び数値の修正の可能性があります。

※経営分析参考指標（2018 年度決算分）（有料）の販売については、12 月以降順次発送する予定としております。現在予約申込受付中です。

2. 2018 年度決算（速報値）の概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 4.7%で、前年度と比較して 1.5 ポイント低下した。
- これは人件費率が 73.5%（前年度+1.0 ポイント）、経費率が 18.7%（前年度+0.5 ポイント）と前年度より上昇したことが要因であると思われる。
- 人件費率の上昇は、従事者 1 人当たり人件費が 4,057 千円と、前年度と比較して 79 千円増加し、当機構での調査開始（2010 年度決算）以来、初めて 4 百万円台となったことが大きな要因であると思われる。
- なお、処遇改善等加算における賃金改善（キャリアパス要件有）取得率については、91.3%（前年度+0.2 ポイント）で前年度と比較して微増している。

以上